

2021年11月25日

プレスリリース

**中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命
2021年度第2四半期（上半期）報告**

エヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：フランク・エイシク、本社：東京都渋谷区）の2021年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせいたします。

【業績概況】

- ・ **基礎利益： 121 億円**
- ・ **中間純利益： 82 億円**
- ・ **ソルベンシー・マージン比率： 898.6%**

2021年度第2四半期（上半期）においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は121億円、中間純利益は82億円となりました。

2021年9月末時点のソルベンシー・マージン比率は898.6%でした。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原

TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175年におよぶ伝統を誇るNNグループの一員です。NNグループは、欧州および日本を主な拠点とし、19カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30年以上にわたり、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。

<目次>

1. 主要業績.....	1
2. 一般勘定資産の運用状況.....	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）.....	4
4. 中間貸借対照表.....	10
5. 中間損益計算書.....	11
6. 中間株主資本等変動計算書.....	12
7. 経常利益等の明細（基礎利益）.....	17
8. 債務者区分による債権の状況.....	18
9. リスク管理債権の状況.....	19
10. ソルベンシー・マージン比率.....	20
11. 特別勘定の状況.....	21

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	492	108,211	504	102.4	107,233	99.1
個 人 年 金 保 険	28	2,586	26	90.9	2,462	95.2
小 計	521	110,797	530	101.7	109,696	99.0
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証にかかる部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)				2021 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	29	3,725	3,725	-	35	120.8	4,518	121.3	4,518	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	29	3,725	3,725	-	35	120.8	4,518	121.3	4,518	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末	2021 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
			前年度 末比
個 人 保 険	449,155	441,208	98.2
個 人 年 金 保 険	20,927	18,396	87.9
合 計	470,083	459,604	97.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	312,107	301,560	96.6

・ 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)	
			前年 同期比
個 人 保 険	14,083	20,111	142.8
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	14,083	20,111	142.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,555	7,355	132.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2021 年度上半期の日本経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響を残しつつも、緩やかながら持ち直し基調となりました。国内経済は、世界的な経済活動の再開と共に復調傾向にありますが、個人消費は度重なる感染再拡大の影響による低調な飲食・宿泊等のサービス消費が重石となり足踏み状態が続きました。一方、一部における供給制約の影響から回復基調に鈍化が見られるものの、海外経済の復調に合わせて企業による輸出・生産は前年度から増加しました。

日本の株式市場では、国内の感染再拡大と緊急事態宣言等の措置が続いたほか、米国等の海外市場におけるインフレ懸念が重石となるなか、日経平均株価は軟調な展開が続きました。しかしその後は、徐々に感染状況に落ち着きが見られたほか、自民党総裁選における首相の不出馬表明以降、次期政権への期待から同株価は 29,000 円台半ばへと上昇して上半期末を迎えました。

日本の債券市場では、10 年物長期国債金利（長期金利）は日銀の長短金利操作政策の下、0.00%から 0.10%前後で安定的に推移しました。前半は、海外市場で高まるインフレに起因した景気減速懸念等から本邦債券市場でも長期金利はやや低下傾向となりましたが、米国を中心とした各国金融当局による金融引締めへの移行が徐々に本格化するなか、上半期末に向けて上昇へと転じました。

為替市場（米ドル／円）は、世界的に金融市場が安定して推移するなか、1 ドル 109 円から 110 円前後での膠着が長く続きましたが、米金融当局による金融引締めへの前向きな姿勢が示されると一時 1 ドル 111 円台後半まで上昇する場面もありました。また、上半期末に向けては、米国の長期金利と共に上昇し、1 ドル 112 円近傍で上半期末を迎えました。

(2) 運用方針

当社は A L M（資産と負債の総合管理）の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の運用資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

(3) 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、2 兆 3,133 億円（2020 年度末 2 兆 3,641 億円）となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2020 年度末		2021 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	320,575	13.6	253,298	10.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,956,594	82.8	1,977,276	85.5
公 社 債	1,636,520	69.2	1,640,432	70.9
株 式	51	0.0	51	0.0
外 国 証 券	313,968	13.3	329,263	14.2
公 社 債	310,137	13.1	325,980	14.1
株 式 等	3,830	0.2	3,283	0.1
そ の 他 の 証 券	6,054	0.3	7,529	0.3
貸 付 金	56,746	2.4	56,250	2.4
不 動 産	591	0.0	563	0.0
繰 延 税 金 資 産	7,459	0.3	7,209	0.3
そ の 他	22,252	0.9	18,841	0.8
貸 倒 引 当 金	△ 60	0.0	△ 49	0.0
合 計	2,364,161	100.0	2,313,390	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	301,876	12.8	309,156	13.4

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)
現預金・コールローン	△ 42,938	△ 67,276
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 4,887	20,681
公 社 債	△ 16,656	3,911
株 式	-	-
外 国 証 券	11,863	15,294
公 社 債	27,319	15,842
株 式 等	△ 15,456	△ 547
そ の 他 の 証 券	△ 93	1,475
貸 付 金	29,011	△ 496
不 動 産	△ 188	△ 28
繰 延 税 金 資 産	△ 4,197	△ 250
そ の 他	△ 928	△ 3,411
貸 倒 引 当 金	3	10
合 計	△ 24,125	△ 50,770
う ち 外 貨 建 資 産	27,370	7,279

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	11,093	11,273
預貯金利息	2	0
有価証券利息・配当金	10,346	10,572
貸付金利息	243	171
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	500	529
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	742	189
国債等債券売却益	0	7
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	742	182
その他	-	-
有価証券償還益	2	322
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	3	10
その他運用収益	57	22
合 計	11,898	11,818

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)
支 払 利 息	27	26
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	2,272	70
国債等債券売却損	0	0
株 式 等 売 却 損	-	-
外国証券売却損	2,272	70
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外国証券評価損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	61	55
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	1,081	369
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	94	299
合 計	3,536	821

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位: 百万円)

区 分	2020 年度末					2021 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	131,559	132,493	934	1,284	350	130,896	132,079	1,182	1,377	194
責任準備金対応債券	1,367,512	1,457,773	90,260	94,234	3,974	1,374,934	1,465,072	90,137	93,734	3,597
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	432,576	449,831	17,255	18,552	1,297	444,140	462,290	18,149	19,266	1,116
公 社 債	140,887	142,927	2,040	2,189	148	140,891	142,579	1,688	1,846	158
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	289,985	305,194	15,208	16,356	1,148	301,545	318,001	16,455	17,414	958
公 社 債	289,450	304,658	15,208	16,356	1,148	301,545	318,001	16,455	17,414	958
株 式 等	535	535	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,703	1,709	6	6	-	1,703	1,709	5	5	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,931,648	2,040,098	108,450	114,071	5,621	1,949,972	2,059,442	109,469	114,378	4,908
公 社 債	1,634,479	1,727,002	92,522	96,995	4,473	1,638,744	1,731,192	92,448	96,350	3,902
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	295,464	311,386	15,922	17,070	1,148	309,524	326,540	17,016	18,022	1,006
公 社 債	294,929	310,851	15,922	17,070	1,148	309,524	326,540	17,016	18,022	1,006
株 式 等	535	535	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,703	1,709	6	6	-	1,703	1,709	5	5	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

- ・ 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末	2021 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	7,691	9,154
国 内 株 式	51	51
外 国 株 式	3,295	3,283
そ の 他	4,344	5,820
合 計	7,691	9,154

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		325,638	258,782
有価証券		2,186,844	2,203,280
(うち国債)		(889,930)	(899,419)
(うち地方債)		(135,367)	(135,156)
(うち社債)		(611,223)	(605,856)
(うち株式)		(51)	(51)
(うち外国証券)		(313,968)	(329,263)
貸付金		56,746	56,250
保険約款貸付		56,620	56,157
一般貸付		125	92
有形固定資産		1,393	1,200
無形固定資産		3,174	2,998
代理店貸		26	24
再保険貸		10,666	7,785
その他資産		10,707	8,700
繰延税金資産		7,459	7,209
貸倒引当金		△60	△49
資産の部合計		2,602,598	2,546,181
(負債の部)			
保険契約準備金		2,376,029	2,358,115
支払準備金		92,401	94,624
責任準備金		2,283,628	2,263,490
代理店借		3,430	1,516
再保険借		38,803	15,882
その他負債		85,951	82,359
未払法人税等		1,630	1,345
リース債務		19	1
その他の負債		84,301	81,011
退職給付引当金		6,536	6,687
役員退職慰労引当金		66	45
価格変動準備金		5,568	5,875
負債の部合計		2,516,387	2,470,483
(純資産の部)			
資本金		32,400	32,400
利益剰余金		41,387	30,231
利益準備金		15,260	19,148
その他利益剰余金		26,127	11,082
繰越利益剰余金		26,127	11,082
株主資本合計		73,787	62,631
その他有価証券評価差額金		12,423	13,067
評価・換算差額等合計		12,423	13,067
純資産の部合計		86,211	75,698
負債及び純資産の部合計		2,602,598	2,546,181

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020 年度 中間会計期間 〔 2020 年 4 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日まで 〕	2021 年度 中間会計期間 〔 2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		247,804	247,292
保 険 料 等 収 入		203,418	203,349
（うち保険料）		(189,666)	(187,074)
（うち再保険収入）		(13,751)	(16,274)
資 産 運 用 収 益		40,969	20,436
（うち利息及び配当金等収入）		(11,093)	(11,273)
（うち有価証券売却益）		(742)	(189)
（うち特別勘定資産運用益）		(29,070)	(8,618)
そ の 他 経 常 収 益		3,416	23,506
（うち責任準備金戻入額）		(-)	(20,137)
経 常 費 用		237,161	235,428
保 険 金 等 支 払 金		193,596	208,097
（うち保険金）		(10,970)	(10,475)
（うち年金）		(7,856)	(7,220)
（うち給付金）		(6,894)	(7,189)
（うち解約返戻金）		(121,152)	(119,100)
（うちその他返戻金）		(12,439)	(12,294)
（うち再保険料）		(34,283)	(51,817)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		17,967	2,223
支 払 備 金 繰 入 額		-	2,223
責 任 準 備 金 繰 入 額		17,967	-
資 産 運 用 費 用		3,536	821
（うち支払利息）		(27)	(26)
（うち有価証券売却損）		(2,272)	(70)
事 業 費		19,062	21,085
そ の 他 経 常 費 用		2,998	3,201
経 常 利 益		10,643	11,863
特 別 利 益		0	0
特 別 損 失		412	313
税 引 前 中 間 純 利 益		10,232	11,549
法 人 税 及 び 住 民 税		2,908	3,266
法 人 税 等 合 計		2,908	3,266
中 間 純 利 益		7,323	8,283

6. 中間株主資本等変動計算書

2020 年度中間会計期間

(2020 年 4 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	
			繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	32,400	12,396	26,709	39,105	71,505	4,012	75,518
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金の配当		2,864	△ 17,184	△ 14,320	△ 14,320		△ 14,320
中 間 純 利 益			7,323	7,323	7,323		7,323
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						10,792	10,792
当中間期変動額合計	-	2,864	△ 9,861	△ 6,997	△ 6,997	10,792	3,795
当 中 間 期 末 残 高	32,400	15,260	16,848	32,108	64,508	14,805	79,314

2021 年度中間会計期間

(2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	
			繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	32,400	15,260	26,127	41,387	73,787	12,423	86,211
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金の配当		3,888	△ 23,328	△ 19,440	△ 19,440		△ 19,440
中 間 純 利 益			8,283	8,283	8,283		8,283
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						643	643
当中間期変動額合計	-	3,888	△ 15,044	△ 11,156	△ 11,156	643	△ 10,512
当 中 間 期 末 残 高	32,400	19,148	11,082	30,231	62,631	13,067	75,698

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2021 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,374,934 百万円、時価は 1,465,072 百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は 0 百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9 年
過去勤務費用の処理年数	9 年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期末に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、標準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券(*1)	2,194,125	2,285,445	91,320
売買目的有価証券	226,003	226,003	-
満期保有目的の債券	130,896	132,079	1,182
責任準備金対応債券	1,374,934	1,465,072	90,137
その他有価証券	462,290	462,290	-
貸付金	56,240	56,249	9
保険約款貸付(*2)	56,157	56,157	-
一般貸付(*2)	92	91	9
貸倒引当金(*3)	△ 9	-	-
金融派生商品(*4)	(4,598)	(4,598)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,621)	(4,621)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	23	23	-

(*1) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は 3,334 百万円、組合等の当中間期末における中間貸借対照表価額は 5,820 百万円であります。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表価額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次の通りであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	241,854	441,840	-	683,695
売買目的有価証券	226,003	-	-	226,003
その他	226,003	-	-	226,003
その他有価証券	15,851	446,438	-	462,290
国債・地方債等	5,023	1,366	-	6,389
社債	10,828	332,229	-	343,057
住宅ローン担保証券	-	111,133	-	111,133
その他	-	1,709	-	1,709
デリバティブ取引	-	(4,598)	-	(4,598)
通貨関連	-	(4,598)	-	(4,598)
資産計	241,854	441,840	-	683,695

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	56,249	56,249
有価証券	1,031,277	565,874	-	1,597,152
満期保有目的の債券	-	132,079	-	132,079
国債・地方債等	-	158	-	158
社債	-	8,288	-	8,288
住宅ローン担保証券	-	123,632	-	123,632
責任準備金対応債券	1,031,277	433,795	-	1,465,072
国債・地方債等	977,681	135,403	-	1,113,085
社債	53,595	298,391	-	351,987
資産計	1,031,277	565,874	56,249	1,653,402

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには国債利回りや信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引が含まれます。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用し、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、インプットにはスワップレートや為替レート等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

- 貸付条件緩和債権額は53百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は236,693百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 担保に供されている資産の額は、有価証券69,405百万円であります。また、担保付き債務の額は69,667百万円であります。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は4,717百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は327,154百万円であります。
- 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、206百万円であります。
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は4,746百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2021 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は国債等債券 7 百万円、外国証券 182 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は国債等債券 0 百万円、外国証券 70 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 763 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 27,120 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	10,572 百万円
貸付金利息	171 百万円
その他利息配当金	529 百万円
計	11,273 百万円
5. 1 株当たり中間純利益の金額は 25,566 円 52 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2021 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000

2. 配当金支払額

2021 年 6 月 16 日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 19,440 百万円
- ② 1 株当たり配当額 60,000 円
- ③ 基準日 2021 年 3 月 31 日
- ④ 効力発生日 2021 年 6 月 17 日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2020 年度 第 2 四半期（上半期）	2021 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益	A	13,187	12,114
キャピタル収益		742	189
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		742	189
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		3,353	439
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		2,272	70
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		1,081	369
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	△ 2,610	△ 250
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	10,576	11,864
臨時収益		67	10
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		56	-
個別貸倒引当金戻入額		10	10
その他臨時収益		-	-
臨時費用		-	10
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	10
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	67	0
経常利益	A + B + C	10,643	11,863

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末	2021 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	56	53
小計	56	53
(対合計比)	(0.1)	(0.1)
正常債権	56,866	56,343
合計	56,922	56,396

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末	2021 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	-	-
3 ヶ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	56	53
合計	56	53
(貸付残高に対する比率)	(0.1)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	149,788	168,035
資本金等	54,347	62,631
価格変動準備金	5,568	5,875
危険準備金	6,663	6,674
一般貸倒引当金	11	10
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	15,529	16,334
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	73,969	72,198
税効果相当額	1,088	4,310
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 7,390	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	37,283	37,398
保険リスク相当額 R_1	3,789	3,878
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,807	1,762
予定利率リスク相当額 R_2	3,683	3,635
最低保証リスク相当額 R_7	352	351
資産運用リスク相当額 R_3	31,982	32,138
経営管理リスク相当額 R_4	832	835
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	803.5%	898.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末		2021 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険		18,269		19,053
個人一時払変額保険		6,796		6,821
個人一時払変額年金保険		219,344		210,817
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		244,411		236,693

(2) 保有契約高

・ 個人分割払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2020 年度末		2021 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険 (有期型)	0	119	0	120
個人分割払変額保険 (終身型)	5	40,746	5	42,427
合 計	5	40,865	5	42,547

・ 個人分割払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2020 年度末		2021 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額年金保険	0	560	0	540

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 個人一時払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2020 年度末		2021 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額保険 (終身型)	0	6,775	0	6,879

・ 個人一時払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2020 年度末		2021 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額年金保険	16	212,329	15	205,972

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金 (最低保証に係る部分を除く) と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。